

側と一悶着起こしている。日本の主だった伝統仏教宗派でつくる全日本仏教会（全日仏）がイオンに対して「営利企業が宗教行為に価格をつけるようなことをしている」といった理由から、事実上の抗議の声を上げたのだ。特に、イオンが「戒名料」の目安として具体的な金額をホームページなどで公表（前ページ表）していたことに、全日仏は神経をとがらせた。

かつて全日仏の役職者だった、ある仏教界関係者はこう明かす。

「葬儀や戒名の値段に定価のようなものができてしまうと、行政から『なんだ、葬式も値段のついた商売じゃないか』とみなされる恐れがあるんですね。つまり税務署がやってきて、課税される恐れが出てくる。だから仏教界はずっと葬儀のお布施について『お気持ち』という曖昧な表現を続

け、行政に対して『これは値段のついたサービスではなく、人々の宗教心から出た寄付です。だから課税対象にはならないのです』と言ってきたわけなんです。葬儀の値段がはつきりしないのは、そういうお坊さんたちの事情とも関係がある。

アマゾン「お坊さん便」の衝撃

それから5年——。新商品の登場で、再び仏教界に衝撃が走った。

ITベンチャー企業「みんれび（現・よりそう）」（東京都品川区）が、インターネット通販サイト「アマゾン」に「お坊さん便」なるものを出品したのは15年12月8日のこと。3万5000円からの定額を払えば、インターネット経由で僧侶がやってきて、法事などを執り行ってくれる（戒名、葬儀は別料金）というもので、世間はこの「商品」に

だから全日仏も神経質になるんです」

このときイオンは最終的に、「イオンのお葬式」の販売パンフレットなどで「戒名」の序列別料金（目安）の公表をやめるなど文言を修正。事実上、全日仏に歩み寄って、騒動は収束した。

驚き、ニュースなどでも盛んに取り上げられた。そしてまたこれに、全日仏はずばやく、過敏に反応した。

同年12月24日、全日仏は齋藤明聖理事長（当時）の談話を発表した。

「宗教行為をサービスとして商品にしているものであり、およそ諸外国の宗教事情をみても、このようなことを許している国はありません」

「お坊さん便」への厳しい批判だった。さらに翌16年3月には、アマゾンに対し

「お坊さん便」の販売中止を申し入れた。

ただ、アマゾンは現在までこの全日仏の要請を事実上黙殺しており、「お坊さん便」は今も絶賛販売中だ。運営元である「よりそう」（今年6月改称）は、13年のサービス開始時点との比較で、「お坊さん便」への問い合わせ件数が17年までに約18倍になったと、誇らしげに発表している。

「かつてイオンに勝った成功体験があるからか、全日仏はアマゾンへ強気にモノを言ったのだが、何も状況は変わらなかった。

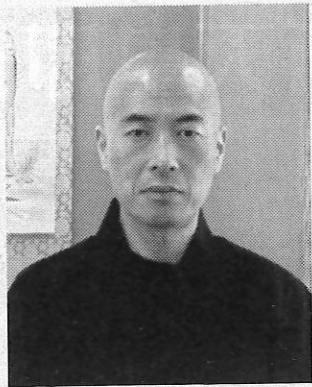
一部メディアなどは『アマゾン vs 仏教界』などと面白おかしく書き立て、結局仏教界は恥をかいただけ。ネット上では『アマゾンはお坊さんのぼったくりビジネスをぶっ壊せ』とか「坊主のくせに往生際が悪い」とか、われわれが笑いものになっていますよ」

ある寺院住職はそう言うて嘆く。

今では「お坊さん便」以外にも、こうしたネットでの僧侶派遣サービスは複数提供されており、「少々乱立気味」と評す関係者もいるほどだ。そして、どこも売りは「定額表示」である。あるネット僧侶派遣業者は、匿名を条件にこう打ち明ける。

「インターネットは直接相手の顔が見えない世界である分、透明性が命。曖昧なものは信用されないし、しっかりと数字を示していく必要がある。だからわれわれはお布施であつても定額を明示するんです。

実は『よりそう』さんが掲げている、法事で3万5000円という価格設定にしてもそうなんです。われわれは決して価格破壊的な値段を提示しているわけではないんです。それなりに調査をして、現実にお寺



見性院の橋本英樹住職

さんたちがやり取りしている額に近いところに値段を設定している。それでも一般のお客さんから『安い』という声が上がって注文が殺到しているのは、従来の

単なる別れか、宗教儀式なのか

だが、仏教界側も手をこまねいているわけではない。こうした状況の変化に対応しようと、葬儀に「定価」を設定する寺院も現れているのだ。

埼玉県熊谷市にある見性院（曹洞宗）の橋本英樹住職（52）は、自身の寺で行う葬儀に8万円からの定額を設定している。8万円の葬儀は戒名がつかず、通夜も行われないが、一般的な戒名である「信士・信女」をつけて通夜を行っても25万、30万円。「院居士・院大姉」という高いランクの戒名をつける葬儀でも、35万円から引き受けるという。

橋本住職は自ら複数のネット僧侶派遣サービスに登録し、寺の檀家制度を廃止するなどの改革も行った「進歩派」である。

「今はもう、個の時代で、昔からの檀家制にあぐらをかいていても仕方ありません。実際に直葬もどんどん増えています。これからのお寺は、派遣でも何でもし

て人々と新たなご縁をつくる努力をしないと、未来はありません」（橋本住職）

橋本住職の活動は一般市民やメディアからの注目、賛同は集める一方、寺院仲間からは厄介者扱いされることもあるという。

「先日、私の寺を誹謗中傷するような怪文書が近隣にまかれました。私の取り組みがおもしろくないのでしょう。仏教界全体の改革は、まだ遠いなと思ひ知らされます」

ただ、葬儀を安く済ませればそれでいいのか——という根源的な声は意外なほど根強い。関東地方のある寺院住職はこう語る。

「最近増えているんですよ。『もう直葬で火葬はしてしまっただんですが、今からでも戒名をつけて、葬儀をやり直してもらえませんか』という相談が」

前述のように、直葬はただ遺体を火葬場に持ち込ん

で焼くだけというスタイルで、僧侶も会葬者も誰も来ない。

「最初は『安く済んでよかった』と、それだけか思わなかったんですが、時が経つにつれ『あれで本当に故人は満足だったのか』とか『遺族として何かモヤモヤが残る』とか、いろいろ悩む人も出てくるんですね。やっぱり、人々の心に一つの区切りを与えるというのが、葬儀という宗教儀式であるわけですから」（同）

また西日本在住のある50代男性も、「父を最初は直葬で見送ったんだが、結局えらいことになった」と渋い顔で振り返る。

「しばらく経ってから、あの親戚が『なんで俺に知らせなかった！』と真っ赤になつて怒鳴り込んできた。父はちよつと商売をしていた関係もあつて、昔の取引先から『ええ、なんで教えてくれなかったの！』と驚

かれることもしばしば……。なんだか自分が非常に悪いことをしたような気がして、結局、普通の葬儀をやり直しました」

そして東京都世田谷区で1930（昭和5）年創業の葬儀社、佐藤葬祭を経営する佐藤信頭代表（41）はこうも指摘する。

「葬儀を定額でやるとうたう業者は、当然ながら『追加料金ナシ』と言います。けれどもご遺体を扱う葬儀の現場では何が起るかわからない。ご遺体の腐敗があまりに進むのに冷却用ドライアイスの使用をケチる業者がいて、大変なことになるなどの話はよく聞きます。追加料金がかかっても臨機応変に対応するのがプロではないでしょうか」

いずれにせよ大切なものは、「葬儀とは何か」の原点を、関係者すべてがよく見つめ直すことなのではないだろうか。